

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【会社名】	大阪有機化学工業株式会社
【英訳名】	OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鎮目泰昌
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町1丁目7番20号
【電話番号】	大阪(06)6264-5071(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永松茂治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目7番20号
【電話番号】	大阪(06)6264-5071(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永松茂治
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 993,600,000円 オーバーアロットメントによる売出し 157,140,000円 (注)1. 募集金額は、発行価額の総額であり、平成23年1月21日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2. 売出金額は、売出価額の総額であり、平成23年1月21日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,000,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

- (注) 1. 平成23年1月31日(月)開催の取締役会決議によります。
2. 上記発行数は、平成23年1月31日(月)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数850,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数1,150,000株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「一般募集」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
3. 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
 オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
4. 一般募集とは別に、平成23年1月31日(月)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式300,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
5. 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
6. 振替機関の名称及び住所
 株式会社証券保管振替機構
 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成23年2月7日(月)から平成23年2月9日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	新株式発行	850,000株	422,280,000
	自己株式の処分	1,150,000株	571,320,000
計(総発行株式)	2,000,000株	993,600,000	211,140,000

- (注) 1. 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
2. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成23年1月21日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1.2. 発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1.2.	未定 (注)1.	100株	自 平成23年2月10日(木) 至 平成23年2月14日(月) (注)3.	1株につき発行価格と同一の金額	平成23年2月17日(木) (注)3.

(注)1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成23年2月7日(月)から平成23年2月9日(水)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を一般募集における新株式発行に係る発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL]http://www.ooc.co.jp/08_ir/08_release.html)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成23年2月4日(金)から平成23年2月9日(水)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成23年2月7日(月)から平成23年2月9日(水)までを予定しております。

したがしまして、

発行価格等決定日が平成23年2月7日(月)の場合、申込期間は「自 平成23年2月8日(火) 至 平成23年2月9日(水)」、払込期日は「平成23年2月15日(火)」

発行価格等決定日が平成23年2月8日(火)の場合、申込期間は「自 平成23年2月9日(水) 至 平成23年2月10日(木)」、払込期日は「平成23年2月16日(水)」

発行価格等決定日が平成23年2月9日(水)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
5. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金にそれぞれ振替充当します。
6. 申込証拠金には、利息をつけません。
7. 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがしまして、

発行価格等決定日が平成23年2月7日(月)の場合、受渡期日は「平成23年2月16日(水)」

発行価格等決定日が平成23年2月8日(火)の場合、受渡期日は「平成23年2月17日(木)」

発行価格等決定日が平成23年2月9日(水)の場合、受渡期日は「平成23年2月18日(金)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3)【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 今里支店	大阪市東成区大今里3丁目15番18号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,800,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	200,000株	ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計	-	2,000,000株	-

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
993,600,000	12,000,000	981,600,000

(注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、一般募集における新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。

2. 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

3. 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成23年1月21日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額981,600,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限146,040,000円と合わせ、手取概算額合計上限1,127,640,000円について、全額を設備投資資金に充当する予定です。具体的には平成24年6月までに当社酒田工場における自動車塗料用や粘接着剤用原料等に使用されるアクリル酸エステルの製造設備への投資の一部として、今回の調達資金を充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 3 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	300,000株	157,140,000	東京都中央区日本橋1丁目9番1号 野村證券株式会社

(注)1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL]http://www.ooc.co.jp/08_ir/08_release.html)(新聞等)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、平成23年1月21日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	自平成23年2月10日(木) 至平成23年2月14日(月) (注)1.	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村證券株式会 社の本店及び全 国各支店		

(注)1. 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2)募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2. 株式の受渡期日は、平成23年2月18日(金)()であります。

ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2)募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、300,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成23年1月31日(月)開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式300,000株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を、平成23年3月1日(火)から平成23年3月3日(木)までの間のいずれかの日(ただし、一般募集の払込期日の10営業日後の日とする。)を払込期日(以下「本件第三者割当増資の払込期日」という。(注)1.)として行うことを決議しております。(注)2.

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から本件第三者割当増資の払込期日の5営業日前の日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注)1.)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注)1. 本件第三者割当増資の払込期日及びシンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成23年2月7日(月)の場合、本件第三者割当増資の払込期日は「平成23年3月1日(火)」、シンジケートカバー取引期間は「平成23年2月10日(木)から平成23年2月22日(火)までの間」

発行価格等決定日が平成23年2月8日(火)の場合、本件第三者割当増資の払込期日は「平成23年3月2日(水)」、シンジケートカバー取引期間は「平成23年2月11日(金)から平成23年2月23日(水)までの間」

発行価格等決定日が平成23年2月9日(水)の場合、本件第三者割当増資の払込期日は「平成23年3月3日(木)」、シ
ンジケートカバー取引期間は「平成23年2月15日(火)から平成23年2月24日(木)までの間」
となります。

2. 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 300,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額
と同一とする。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本
金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じ
たときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の
額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (5) 申込期間(申込期日) | 平成23年2月28日(月)から平成23年3月2日(水)までの間のいずれかの
日。ただし、一般募集の払込期日の9営業日後の日とする。 |
| (6) 払込期日 | 平成23年3月1日(火)から平成23年3月3日(木)までの間のいずれかの
日。ただし、一般募集の払込期日の10営業日後の日とする。 |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日
目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株
式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価
証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しており
ます。

上記の場合において、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部
につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社の社章  を記載いたします。

- ・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

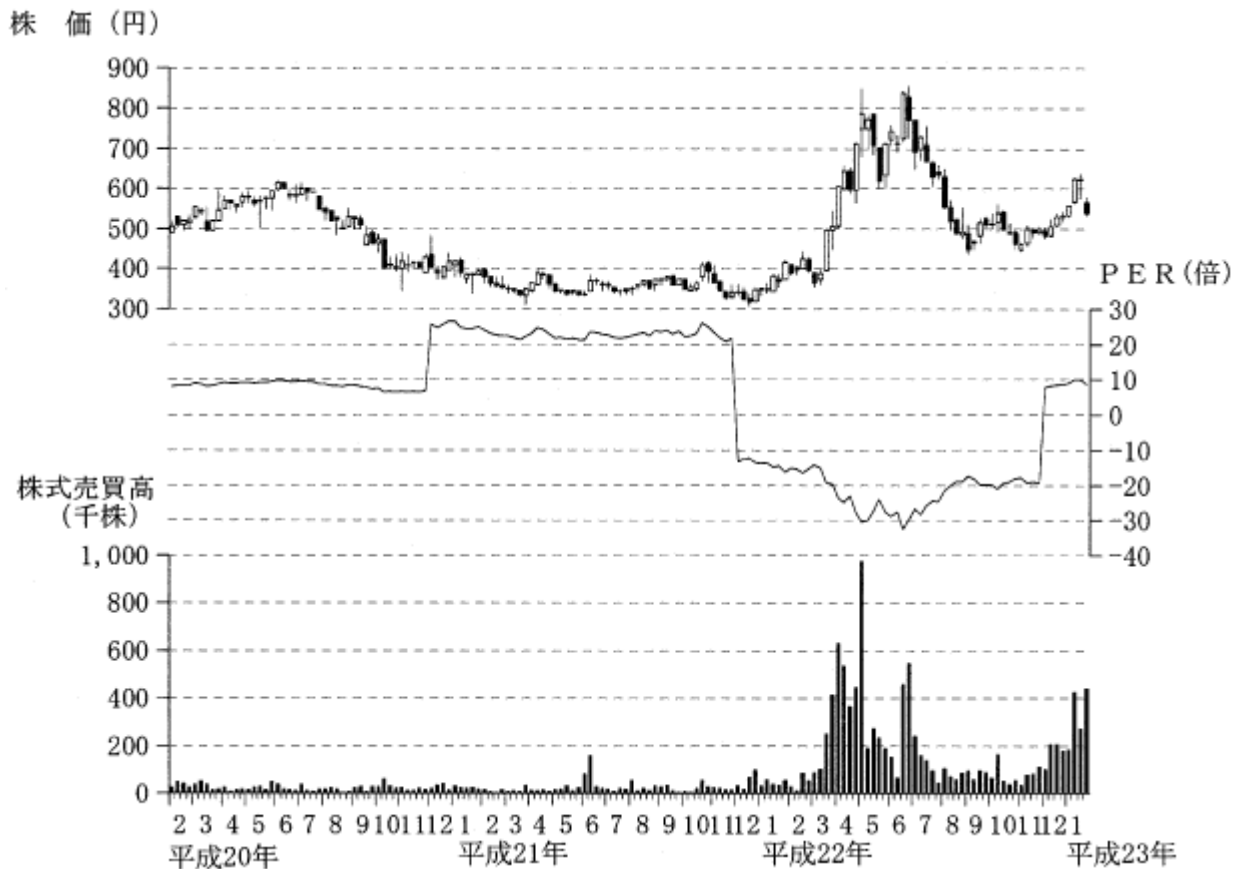
今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL]http://www.ooc.co.jp/08_ir/08_release.html)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

(株価情報等)

1【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成20年1月28日から平成23年1月21日までの株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 . . 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 . P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成20年1月28日から平成20年11月30日については、平成19年11月期有価証券報告書の平成19年11月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成20年12月1日から平成21年11月30日については、平成20年11月期有価証券報告書の平成20年11月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成21年12月1日から平成22年11月30日については、平成21年11月期有価証券報告書の平成21年11月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

平成22年12月1日から平成23年1月21日については、平成23年1月14日に公表した平成22年11月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

(平成21年11月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。)

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成22年7月31日から平成23年1月21日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第63期事業年度）（訂正報告書により訂正された内容を含む。以下同じ。）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成23年1月31日）までの間において以下のとおり変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、_____ 〇で示しております。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、かかる将来に関する事項は、下記「事業等のリスク」及び後記「第三部 追完情報 2 対処すべき課題について 対処すべき課題（2）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成23年1月31日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

(1) 業績変動要因について

当社及び子会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の売上高の53.0%を占めるエステル化製品部門では、自動車塗料及び液晶関連材料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の売上高の41.9%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。その内の電子材料分野では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いいため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んでまいりました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度20.8%（平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度18.1%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の減失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成23年1月31日)現在において当社及び子会社が判断したものであります。

2 対処すべき課題について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第63期事業年度)(訂正報告書により訂正された内容を含む、以下同じ。)に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成23年1月31日)までの間において以下のとおり変更及び追加がありました。変更及び追加箇所については、_____ 罫で示してあります。

[対処すべき課題]

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

< 中略 >

「平成22年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成24年11月期の売上高221億円、経常利益13億円、ROA(総資産経常利益率)5.2%以上の達成を目標と設定してあります。

当社は1年毎に中期事業計画を見直しており、平成23年度の中期事業計画において、平成24年11月期の連結業績目標を変更してあります。また、今後も事業環境の変化を勘案し、平成24年11月期の連結業績目標を変更する可能性があります。

< 後略 >

3 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第63期事業年度)に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」については、本有価証券届出書提出日(平成23年1月31日)現在以下のとおりとなっております。

(1) 重要な設備の新設等

研究開発の推進、大阪工場からの移管による生産合理化、原価低減、品質向上及び安全環境保全を図るため、設備の増設及び改修を目的とした設備投資を予定してあります。

その計画の概要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場	石川県 白山市	特殊化学品	研究設備	178,100 (注)3	9,000	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成23年 11月	(注)2
当社 金沢工場	石川県 白山市	特殊化学品	研究設備	193,500	-	自己資金	平成22年 12月	平成24年 6月	(注)2
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	892,700 (注)5	88,000	自己資金及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 11月	(注)4
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	926,700	-	自己資金	平成22年 12月	平成24年 11月	(注)6
当社 金沢工場	石川県 白山市	共用設備	その他設備	610,000	-	自己資金	平成23年 2月	平成24年 6月	(注)7
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	特殊化学品	生産設備 (注)8	25,100 (注)9	2,000	自己資金及び 借入金	平成22年 2月	平成23年 11月	(注)10
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品	生産設備 (注)8	200,000 (注)11	-	増資資金及び 自己資金	平成23年 10月	平成24年 6月	(注)12
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品	生産設備	1,755,200	-	増資資金及び 自己資金	平成23年 3月	平成24年 5月	(注)12
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	837,900	-	自己資金	平成22年 12月	平成25年 6月	(注)13
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	共用設備	その他設備	500,000	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 4月	(注)7
合計				6,119,200	99,000				

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。

3 当初投資予定額396,600千円から218,500千円減少しておりますが、主に研究テーマの変更等による投資案件がなくなったことによるものです。

4 主に当社大阪工場からの移管受入れであり、生産能力の増加はありません。

5 当初投資予定額1,373,600千円から480,900千円減少しておりますが、主に特殊化学品事業のプラント建設計画が酒田工場へ移ったことによるものです。

6 主に当社大阪工場からの移管受入れがありますが、移管に加えて生産能力の増強として、特殊化学品事業の生産能力15t/年の増加を計画しております。

7 主に当社大阪工場からの人員受入に伴う生産管理棟・福利厚生関係の設備であり、生産能力の増加はありません。

8 当初一体として重要な設備の新設として計上しておりましたが、事業区分・資金調達方法を明確にするために別々に記載しております。

9 当初投資予定額39,000千円から13,900千円減少しておりますが、主に設備の仕様変更によるものです。

10 主に設備の更新を予定しており、生産能力の増加はありません。

11 当初投資予定額400,000千円から200,000千円減少しておりますが、設備の仕様変更によるものです。

12 主に当社大阪工場からの移管受入れがありますが、移管に加えて生産能力の増強として、エステル化事業の生産能力1,000t/年の増加を計画しております。

13 主に当社大阪工場からの移管受入れがありますが、移管に加えて生産能力の増強として、特殊化学品事業の生産能力500t/年の増加を計画しております。

14 投資予定額の既支払額は、平成22年11月末現在の金額であります。

[次へ](#)

4 最近の業績の概要

(1)平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の業績の概要

平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査が終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,717	4,377,094
受取手形及び売掛金	2 6,032,923	2 6,118,568
有価証券	699,751	790,411
製品	1,529,509	1,821,858
仕掛品	690,704	810,825
原材料及び貯蔵品	727,684	588,657
繰延税金資産	158,673	158,368
その他	63,892	76,911
貸倒引当金	20,471	8,929
流動資産合計	12,342,385	14,733,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,561,323	10,705,381
減価償却累計額	5,682,802	6,094,570
建物及び構築物(純額)	4,878,521	4,610,811
機械装置及び運搬具	22,170,354	22,418,336
減価償却累計額	18,884,962	19,746,697
機械装置及び運搬具(純額)	3,285,391	2,671,639
土地	2,096,113	2,096,113
建設仮勘定	4,300	16,300
その他	1,492,705	1,712,399
減価償却累計額	1,223,363	1,341,117
その他(純額)	269,342	371,281
有形固定資産合計	10,533,669	9,766,146
無形固定資産	2,340	14,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,113,448	1 3,363,252
長期預金	-	500,000
保険積立金	253,107	265,420
繰延税金資産	60,576	118,633
その他	82,039	150,408
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	3,509,164	4,397,712
固定資産合計	14,045,174	14,178,745
資産合計	26,387,559	28,912,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	3,200,374	2	3,241,017
短期借入金		22,500		30,000
1年内返済予定の長期借入金		444,004		874,004
1年内償還予定の社債		160,000		160,000
未払金		503,482		1,024,524
未払法人税等		63,795		617,390
賞与引当金		17,962		26,757
役員賞与引当金		-		41,340
その他		254,948		432,358
流動負債合計		4,667,065		6,447,392
固定負債				
社債		620,000		460,000
長期借入金		1,500,654		1,431,650
繰延税金負債		8,699		8,857
退職給付引当金		136,124		153,510
役員退職慰労引当金		477,501		426,807
固定資産撤去損失引当金		280,000		280,000
その他		5,434		18,137
固定負債合計		3,028,413		2,778,962
負債合計		7,695,479		9,226,355
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,318,344		3,318,344
資本剰余金		3,295,397		3,300,146
利益剰余金		12,037,871		13,100,590
自己株式		549,689		468,832
株主資本合計		18,101,923		19,250,249
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		438,730		277,859
評価・換算差額等合計		438,730		277,859
少数株主持分		151,425		158,048
純資産合計		18,692,080		19,686,157
負債純資産合計		26,387,559		28,912,512

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
売上高		18,140,507		22,022,379
売上原価	6	15,134,675	6	17,117,224
売上総利益		3,005,832		4,905,154
販売費及び一般管理費				
運搬費		331,531		361,234
貸倒引当金繰入額		385		460
役員報酬		189,894		179,971
給料及び手当		417,177		437,526
賞与		45,214		158,659
役員賞与引当金繰入額		-		41,340
役員退職慰労金		-		2,670
役員退職慰労引当金繰入額		-		48,290
研究開発費	1	849,118	1	1,083,457
その他		744,443		811,708
販売費及び一般管理費合計		2,577,766		3,125,318
営業利益		428,065		1,779,836
営業外収益				
受取利息		1,135		16,600
受取配当金		60,014		64,023
保険解約返戻金		17,444		4,196
助成金収入		8,495		-
補助金収入		-		20,000
その他		33,195		23,689
営業外収益合計		120,285		128,508
営業外費用				
支払利息		33,689		44,762
為替差損		16,142		7,693
シンジケートローン手数料		-		37,241
その他		3,059		11,062
営業外費用合計		52,891		100,759
経常利益		495,459		1,807,585
特別利益				
前期損益修正益		17,081		-
固定資産売却益		-	2	437
貸倒引当金戻入額		-		8,212
投資有価証券売却益		10,140		146,257
受取保険金		54,338		16,007
その他		-		3,339
特別利益合計		81,560		174,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
特別損失				
固定資産売却損		-	3	14
固定資産除却損	4	57,018	4	5,532
減損損失	5	735,187	5	2,801
投資有価証券評価損		28,650		3,385
投資有価証券売却損		10,750		13,045
ゴルフ会員権評価損		-		2,835
異常操業損失	7	459,418		-
その他		3,973		250
特別損失合計		1,294,998		27,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		717,978		1,953,975
法人税、住民税及び事業税		52,290		631,831
法人税等調整額		201,273		47,380
法人税等合計		148,982		679,212
少数株主利益又は少数株主損失()		40,682		6,564
当期純利益又は当期純損失()		528,313		1,268,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,748
当期変動額合計	-	4,748
当期末残高	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
前期末残高	12,688,781	12,037,871
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失（ ）	528,313	1,268,198
当期変動額合計	650,910	1,062,719
当期末残高	12,037,871	13,100,590
自己株式		
前期末残高	547,638	549,689
当期変動額		
自己株式の処分	-	80,889
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	2,050	80,856
当期末残高	549,689	468,832
株主資本合計		
前期末残高	18,754,885	18,101,923
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失（ ）	528,313	1,268,198
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	652,961	1,148,325
当期末残高	18,101,923	19,250,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,393	438,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,337	160,870
当期変動額合計	390,337	160,870
当期末残高	438,730	277,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,393	438,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,337	160,870
当期変動額合計	390,337	160,870
当期末残高	438,730	277,859
少数株主持分		
前期末残高	192,348	151,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,922	6,622
当期変動額合計	40,922	6,622
当期末残高	151,425	158,048
純資産合計		
前期末残高	18,995,627	18,692,080
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失()	528,313	1,268,198
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,414	154,248
当期変動額合計	303,546	994,077
当期末残高	18,692,080	19,686,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	717,978	1,953,975
減価償却費	1,628,282	1,481,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	962	11,545
賞与引当金の増減額(は減少)	7,537	8,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,029	17,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	50,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,600	41,340
受取利息及び受取配当金	61,150	80,623
支払利息	33,689	44,762
為替差損益(は益)	144	8
固定資産売却損益(は益)	-	422
固定資産除却損	57,018	5,532
減損損失	735,187	2,801
投資有価証券売却損益(は益)	610	133,211
投資有価証券評価損益(は益)	28,650	3,385
受取保険金	54,338	16,007
補助金収入	-	20,000
売上債権の増減額(は増加)	268,042	85,957
たな卸資産の増減額(は増加)	1,332,053	273,443
仕入債務の増減額(は減少)	300,498	40,643
その他	251,513	328,285
小計	2,122,041	3,256,894
利息及び配当金の受取額	59,411	70,726
利息の支払額	34,413	43,174
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,255	79,136
補助金の受取額	-	20,000
保険金の受取額	54,338	16,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,123	3,241,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	830,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	800,000
有価証券の取得による支出	-	494,875
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,113,921	411,131
有形固定資産の売却による収入	-	647
無形固定資産の取得による支出	-	1,803
投資有価証券の取得による支出	130,564	1,206,892
投資有価証券の売却による収入	84,098	482,120
保険積立金の積立による支出	20,733	24,194
保険積立金の払戻による収入	-	14,687
その他	14,362	22,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,825,482	1,913,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	172,000	7,500
長期借入れによる収入	2,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	270,054	689,004
社債の償還による支出	160,000	160,000
リース債務の返済による支出	-	2,098
自己株式の処分による収入	-	85,200
自己株式の取得による支出	2,052	32
新株予約権の発行による収入	-	3,777
配当金の支払額	123,012	205,591
少数株主への配当金の支払額	1,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,431	89,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,035	1,417,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,408	2,293,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,444	3,711,047

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は17,663千円増加し、営業利益及び経常利益は35,686千円増加し、税金等調整前当期純損失は46,205千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(ヘ)固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (ハ)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,663,139千円、938,788千円、678,024千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は158,054千円であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)	1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)
2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 25,358千円 支払手形 18,250千円	2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 12,970千円 支払手形 2,150千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																							
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 849,118千円		1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,083,457千円																																							
		2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 437千円																																							
		3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14千円																																							
4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,000千円 機械装置及び運搬具 15,053千円		4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円 機械装置及び運搬具 1,185千円																																							
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪工場</td> <td rowspan="4">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>165,665</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,576</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>735,187</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665	機械装置及び運搬具	181,066	有形固定資産の「その他」	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881	機械装置及び運搬具	94,576	有形固定資産の「その他」	866	合計			735,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801	合計			2,801
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665																																						
		機械装置及び運搬具	181,066																																						
		有形固定資産の「その他」	12,129																																						
		撤去費用	280,000																																						
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881																																						
		機械装置及び運搬具	94,576																																						
		有形固定資産の「その他」	866																																						
合計			735,187																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801																																						
合計			2,801																																						
<p>（大阪工場）</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。ただし、大阪工場に関しましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っています。</p>		<p>（金沢工場）</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>																																							

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 大阪工場につきまして、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきまして、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p>(4)撤去費用の見積もり 撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p>（金沢工場） 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>													
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="220 1149 746 1261"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">172,760千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>113,661千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	172,760千円	当期たな卸評価損	59,099千円	売上原価	<u>113,661千円</u>	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="866 1149 1393 1261"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">99,327千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>40,227千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	59,099千円	当期たな卸評価損	99,327千円	売上原価	<u>40,227千円</u>
前期たな卸評価損	172,760千円												
当期たな卸評価損	59,099千円												
売上原価	<u>113,661千円</u>												
前期たな卸評価損	59,099千円												
当期たな卸評価損	99,327千円												
売上原価	<u>40,227千円</u>												
<p>7 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常操業原価相当額を計上しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	-	-	21,787,038株	
合計	21,787,038株	-	-	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	1,354,170株	4,949株	-	1,359,119株	
合計	1,354,170株	4,949株	-	1,359,119株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 4,900株
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731千円	4円	平成20年11月30日	平成21年2月23日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	40,865千円	2円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711千円	利益剰余金	4円	平成21年11月30日	平成22年2月22日

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	-	-	21,787,038株	
合計	21,787,038株	-	-	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	1,359,119株	60株	200,000株	1,159,179株	
合計	1,359,119株	60株	200,000株	1,159,179株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分 普通株式 200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	1,067,200	1,067,200	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	-	1,067,200	1,067,200	-	-
合計			-	2,134,400	2,134,400	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回及び第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711千円	4円	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月30日 取締役会	普通株式	123,767千円	6円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	123,767千円	利益剰余金	6円	平成22年11月30日	平成23年2月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,459,717	4,377,094
有価証券	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
699,751	666,046
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び現金同等物
866,023	3,711,047
現金及び現金同等物	
2,293,444	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,625,124	287,485	78,485	1,991,094
連結売上高(千円)	-	-	-	18,140,507
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	1.6	0.4	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,877,907	496,929	141,102	2,515,940
連結売上高(千円)	-	-	-	22,022,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	0.6	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	907.61円	1株当たり純資産額	946.69円
1株当たり当期純損失	25.86円	1株当たり当期純利益	61.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,692,080	19,686,157
普通株式に係る純資産額(千円)	18,540,654	19,528,109
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	151,425	158,048
普通株式の発行済株式数(株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数(株)	1,359,119	1,159,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,427,919	20,627,859

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	528,313	1,268,198
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千 円)	528,313	1,268,198
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,091	20,542,848

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(2)第64期事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)の業績の概要

第64期事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査が終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

[前△](#) [次△](#)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,763	4,286,234
受取手形	464,690	639,092
売掛金	4,886,111	4,695,363
有価証券	699,751	790,411
製品	1,335,802	1,649,714
仕掛品	663,822	792,080
原材料及び貯蔵品	657,957	522,957
短期貸付金	1,908	403,891
繰延税金資産	158,673	158,489
その他	52,260	71,725
貸倒引当金	17,352	5,750
流動資産合計	11,306,387	14,004,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,738,856	6,761,299
減価償却累計額	2,830,884	3,097,379
建物(純額)	3,907,971	3,663,919
構築物	2,279,565	2,357,436
減価償却累計額	1,657,267	1,752,831
構築物(純額)	622,298	604,604
機械及び装置	19,794,273	20,002,589
減価償却累計額	17,055,600	17,789,954
機械及び装置(純額)	2,738,672	2,212,635
車両運搬具	78,096	92,855
減価償却累計額	71,427	55,406
車両運搬具(純額)	6,669	37,448
工具、器具及び備品	1,386,849	1,588,379
減価償却累計額	1,135,649	1,243,169
工具、器具及び備品(純額)	251,200	345,210
土地	1,978,030	1,978,030
リース資産	7,410	16,992
減価償却累計額	494	2,295
リース資産(純額)	6,916	14,696
建設仮勘定	-	16,300
有形固定資産合計	9,511,758	8,872,845
無形固定資産		
ソフトウェア	2,340	6,264
リース資産	-	8,622
無形固定資産合計	2,340	14,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,053,010	3,302,437
関係会社株式	233,782	233,782
長期預金	-	500,000
長期貸付金	1 400,000	-
従業員に対する長期貸付金	7,201	3,115
長期前払費用	9,888	86,494
保険積立金	216,862	237,816
繰延税金資産	60,697	118,633
その他	54,349	51,042
貸倒引当金	407	3
投資その他の資産合計	4,035,385	4,533,318
固定資産合計	13,549,484	13,421,051
資産合計	24,855,872	27,425,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,759,659	1 2,775,459
短期借入金	22,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	424,000	744,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	1,482	5,182
未払金	457,563	983,259
未払費用	101,703	113,987
未払法人税等	63,600	617,000
預り金	121,804	147,673
役員賞与引当金	-	36,340
その他	4,689	128,239
流動負債合計	4,057,001	5,681,141
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	1,364,000	1,380,000
リース債務	5,434	18,137
退職給付引当金	125,497	143,257
役員退職慰労引当金	347,621	377,446
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
固定負債合計	2,472,552	2,448,840
負債合計	6,529,554	8,129,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金	99,879	104,628
資本剰余金合計	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	3,716,457	4,760,846
利益剰余金合計	11,832,453	12,876,842
自己株式	549,689	468,832
株主資本合計	17,896,505	19,026,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429,812	268,779
評価・換算差額等合計	429,812	268,779
純資産合計	18,326,317	19,295,280
負債純資産合計	24,855,872	27,425,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
売上高				
製品売上高		15,243,612		18,580,299
売上高合計		15,243,612		18,580,299
売上原価				
製品期首たな卸高		2,446,481		1,335,802
当期製品製造原価		11,199,510		14,225,302
合計		13,645,991		15,561,104
製品期末たな卸高		1,335,802		1,649,714
製品売上原価		12,310,189		13,911,389
売上原価合計	8	12,310,189	8	13,911,389
売上総利益		2,933,423		4,668,909
販売費及び一般管理費				
運搬費		287,378		313,676
貸倒引当金繰入額		485		-
役員報酬		124,695		135,662
給料及び手当		399,085		413,620
賞与		42,651		150,967
役員賞与引当金繰入額		-		36,340
退職給付費用		40,121		45,717
役員退職慰労金		-		2,670
役員退職慰労引当金繰入額		-		38,824
法定福利費		92,835		85,530
賃借料		176,162		164,614
支払手数料		176,071		190,820
減価償却費		11,329		11,951
研究開発費	1, 2	834,778	1, 2	1,058,101
その他		211,408		273,920
販売費及び一般管理費合計		2,397,001		2,922,418
営業利益		536,421		1,746,491
営業外収益				
受取利息	6	5,564	6	8,145
有価証券利息		183		13,711
受取配当金	6	63,418	6	63,533
保険解約返戻金		17,444		-
助成金収入		8,495		-
補助金収入		-		20,000
雑収入		20,890		21,014
営業外収益合計		115,996		126,405
営業外費用				
支払利息		19,320		33,074
社債利息		5,433		4,370
為替差損		16,142		7,693
シンジケートローン手数料		-		37,241
雑損失		1,851		8,702
営業外費用合計		42,748		91,082
経常利益		609,669		1,781,813

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
特別利益				
前期損益修正益		17,081		-
固定資産売却益		-	3	437
貸倒引当金戻入額		-		8,212
投資有価証券売却益		10,140		146,257
受取保険金		54,338		16,007
その他		-		3,339
特別利益合計		81,560		174,254
特別損失				
固定資産売却損		-	4	14
固定資産除却損	5	45,614	5	5,082
減損損失	7	735,187	7	2,801
投資有価証券評価損		25,949		3,385
投資有価証券売却損		10,750		13,045
ゴルフ会員権評価損		-		2,835
異常操業損失	9	459,418		-
その他		3,973		250
特別損失合計		1,280,894		27,415
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		589,663		1,928,653
法人税、住民税及び事業税		51,851		631,404
法人税等調整額		234,104		47,380
法人税等合計		182,253		678,784
当期純利益又は当期純損失()		407,409		1,249,868

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金		
前期末残高	99,879	99,879
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,748
当期変動額合計	-	4,748
当期末残高	99,879	104,628
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,748
当期変動額合計	-	4,748
当期末残高	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,246,464	3,716,457
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失（ ）	407,409	1,249,868
当期変動額合計	530,006	1,044,389
当期末残高	3,716,457	4,760,846

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,362,459	11,832,453
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失()	407,409	1,249,868
当期変動額合計	530,006	1,044,389
当期末残高	11,832,453	12,876,842
自己株式		
前期末残高	547,638	549,689
当期変動額		
自己株式の処分	-	80,889
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	2,050	80,856
当期末残高	549,689	468,832
株主資本合計		
前期末残高	18,428,563	17,896,505
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失()	407,409	1,249,868
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	532,057	1,129,995
当期末残高	17,896,505	19,026,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,851	429,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	161,032
当期変動額合計	386,960	161,032
当期末残高	429,812	268,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,851	429,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	161,032
当期変動額合計	386,960	161,032
当期末残高	429,812	268,779
純資産合計		
前期末残高	18,471,415	18,326,317
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失()	407,409	1,249,868
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	161,032
当期変動額合計	145,097	968,962
当期末残高	18,326,317	19,295,280

(4) 継続企業の前提に関する注記
該事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8年</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は70,099千円増加し、営業利益及び経常利益は88,123千円増加し、税引前当期純損失は98,642千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	建物	6～50年	構築物	3～50年	機械装置	8年	車輜運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
建物	6～50年											
構築物	3～50年											
機械装置	8年											
車輜運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当事業年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 309 558 369"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>461,762千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	400,000千円	買掛金	461,762千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 309 1208 369"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>428,467千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	400,000千円	買掛金	428,467千円
長期貸付金	400,000千円								
買掛金	461,762千円								
短期貸付金	400,000千円								
買掛金	428,467千円								
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="148 577 654 694"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円								
借入実行残高	-千円								
差引額	2,000,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 381,606千円 法定福利費 61,622千円 減価償却費 201,987千円	1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 491,650千円 法定福利費 64,995千円 減価償却費 224,911千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 834,778千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,058,101千円
	3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 437千円
	4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 14千円
5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,000千円 その他投資 8,412千円	5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円 機械及び装置 735千円
6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,723千円 受取配当金 8,861千円	6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,279千円 受取配当金 5,500千円

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪工場	製造設備	建物	38,552	金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801
		構築物	127,113			合計	
		機械装置	180,733				
		車両運搬具	332				
		工具器具備品	12,129				
		撤去費用	280,000				
金沢工場	製造設備	構築物	881				
		機械装置	94,576				
		工具器具備品	866				
合計			735,187				
<p>(大阪工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、大阪工場に関しましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 大阪工場につきましては、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p>(4)撤去費用の見積もり 撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p>				<p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>			

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table data-bbox="220 365 746 477"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">166,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">58,462千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>108,249千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	166,712千円	当期たな卸評価損	58,462千円	売上原価	<u>108,249千円</u>	<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table data-bbox="869 365 1396 477"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">58,462千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">98,392千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>39,930千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	58,462千円	当期たな卸評価損	98,392千円	売上原価	<u>39,930千円</u>
前期たな卸評価損	166,712千円												
当期たな卸評価損	58,462千円												
売上原価	<u>108,249千円</u>												
前期たな卸評価損	58,462千円												
当期たな卸評価損	98,392千円												
売上原価	<u>39,930千円</u>												
<p>9 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常操業原価相当額を計上しております。</p>													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	897.12円	1株当たり純資産額	935.40円
1株当たり当期純損失	19.94円	1株当たり当期純利益	60.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,326,317	19,295,280
普通株式に係る純資産額(千円)	18,326,317	19,295,280
普通株式の発行済株式数(株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数(株)	1,359,119	1,159,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,427,919	20,627,859

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	407,409	1,249,868
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	407,409	1,249,868
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,091	20,542,848

(重要な後発事象)
該当事項はありません。[前へ](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第63期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月19日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年3月2日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第64期 第3四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月12日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪有機化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪有機化学工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月12日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。